

【会議録要旨】

会 議 名	第2回敦賀市地域福祉計画策定委員会
日 時	令和6年9月24日（火） 午前10時00分から午前11時25分
場 所	敦賀市役所 2階 講堂
出席委員	出席委員：13人 永井委員長、新井副委員長、四方委員、大野委員、中村委員、春日野委員、玉村委員、谷川委員、中野委員、横井委員、木村委員、中村委員、中野委員 欠席委員：1人 江戸委員
	事務局：15人 福祉保健部：石丸健康推進課長、石丸子育て政策課長、武内保育課長補佐、河端国保年金課長、笹田長寿健康課長 地域福祉課：櫻井政策幹、合田主幹、山本課長補佐、濱野課長補佐、伊藤係長、澤係長、橋本係長、藤井係長、上野主査 業 者：(株)名豊
議 題	① アンケート調査集計結果について ② 結果から導かれる課題について
議 論 内 容	(1)アンケート調査集計結果について ・ 個人：回収率30.2%（送付数：2,000通、返答数：603通） ※市内の18歳以上から無作為抽出（調査期間：7月25日～8月20日） ・ 団体：回収率64.0%（送付数：50通、返答数：32通） ※市内の福祉法人・団体、市民活動団体（調査期間：7月25日～8月20日） ・ 若年者：回収率22.5%（送付数：120通、返答数：27通） ※市内の中学3年生から高校3年生まで無作為抽出（調査期間：8月19日～9月6日） (2)結果から導かれる課題について ・ 第4期のアンケート調査（個人）の回収率（34.65%）より低くなっていることから、福祉に関心がある人が少なくなっていると考えられ、周知方法の見直しや若い世代への福祉に関する教育に力を入れる必要があるのではないかと感じる。 ・ 福祉に係る地域づくりや気軽に相談できる場所づくりを行っていくため、行政、社協、関係機関、市民がいかに協力・連携が大事である。 ・ 福祉に関する機関や支援・サービス等があるのに、認知されていない現状はもったいないと感じる。 ・ 相談するにしても、いきなり市役所は敷居が高いと感じている市民もいるため、各病院やお寺等の気軽な窓口があっても良いのではないかと感じる。 ・ ノーマライゼーションに関して、表面的な意見を吸い上げて終わりではなく実際の意見に対する具体的な支援策を行う等の市としてどういう取組をしていくべきかが重要であ

	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアや避難行動の制度を知っているかどうかを判断するのに、防災マップを知っているかの質問に組み込む必要はないと考えられることから、今回は個別で質問を行った方がよい。 ・災害時に適切及び迅速に動くためにも災害ボランティアや関係機関における連絡体制の見直しや全国の事例・訓練を参考とした災害時の動きを整えることが必要である。 ・ヤングケアラーの子どもは、自分自身がヤングケアラーと自認しているケースが少ないため、ヤングケアラーに関する周知、自ら相談しやすい仕組みづくりとヤングケアラー状態を見つける大人の目が重要である。
次回予定	<p>日時：令和6年11月18日（月） 午後2時から 場所：敦賀市役所 2階講堂</p>